

**2019年3月期**

(2018年度)

**第2四半期**

**決算概要**

**2018年10月25日**

**リコーリース株式会社**

Intentionally blank

1. 2019年3月期 第2四半期 連結業績報告
2. 2017年度～2019年度 中期経営計画のトピックス
3. 2019年3月期 連結業績予想
4. 参考資料

本資料の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。

1 . 2019年3月期 第2四半期  
連結業績報告

## ■ 新規契約獲得利回りの改善と、営業資産残高の順調な積上げにより 売上総利益は過去最高を更新

- ✓ 売上高 : 1,554億円(+2.8%) 9期連続増収 最高値更新
- ✓ 売上総利益 : 161億円(+3.9%) 最高値更新
- ✓ 営業利益 : 86億円(+2.2%)
- ✓ 四半期純利益 : 59億円(+3.9%)
- ✓ 総取扱高 : 2,020億円 最高値更新
- ✓ 営業資産残高(実質) : 8,854億円 最高値更新

- 売上高は、営業資産の順調な積上げにより、9期連続の増収で過去最高を更新。
- 売上総利益の増加で経費の増加を吸収し、営業利益は前年同期比2.2%の増加。

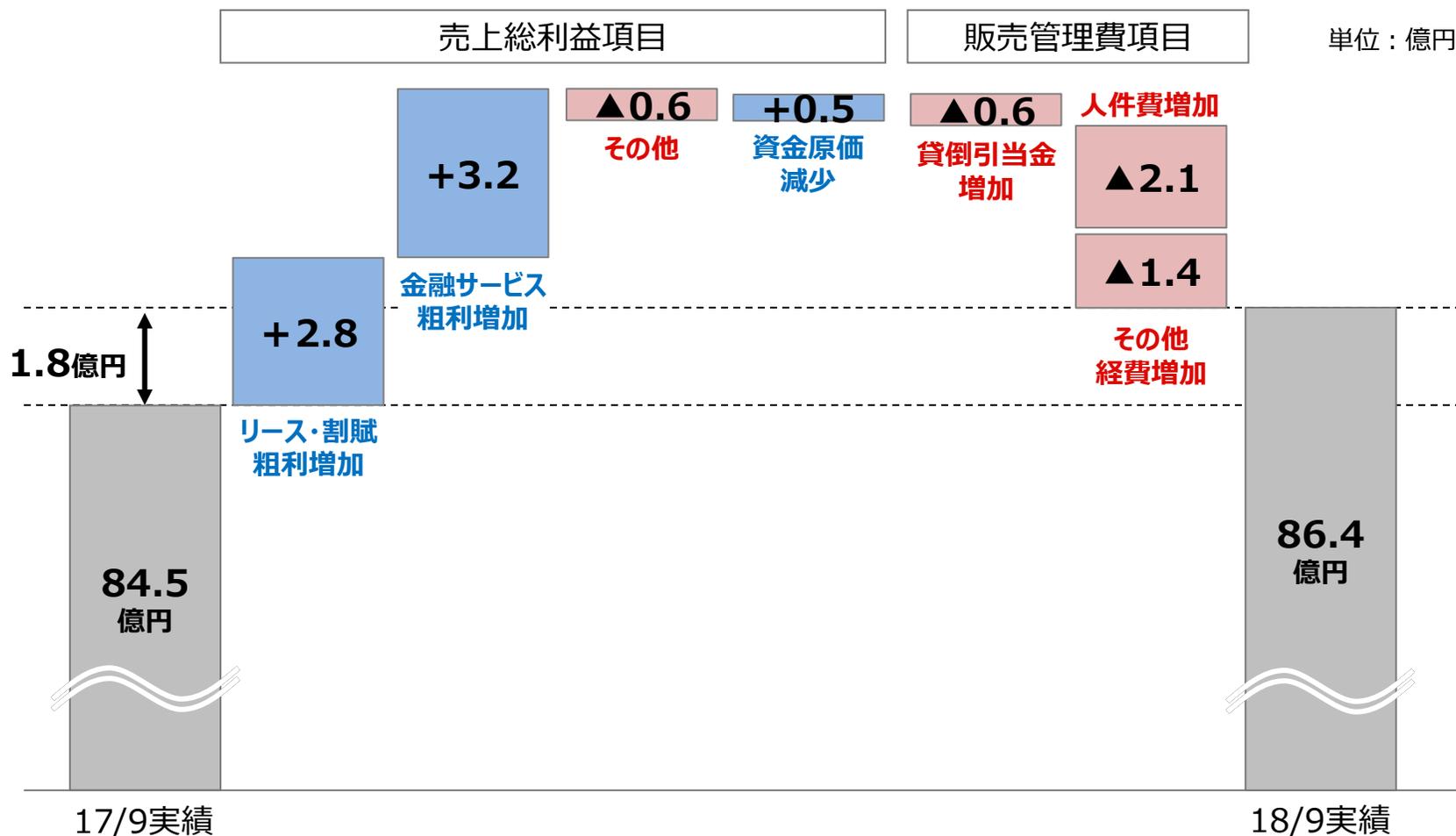
単位：億円

	17年9月期 実績	18年9月期		通期予想	進捗率
		実績	伸率		
売上高	1,511	<b>1,554</b>	2.8%	3,135	49.6%
売上総利益	155	<b>161</b>	3.9%	327	49.4%
販売管理費	70	<b>75</b>	5.9%	157	47.8%
営業利益	84	<b>86</b>	2.2%	170	50.8%
経常利益	83	<b>87</b>	3.9%	167	52.1%
当期純利益	57	<b>59</b>	3.9%	114	52.5%
			前年差		
1株当り配当金（円）	35.00	<b>40.00</b>	5.00	80.00	—
1株当り純利益（円）	184.58	<b>191.84</b>	7.26	365.19	—
配当性向	19.0%	<b>20.9%</b>	1.9%	21.9%	—
ROA（総資産当期純利益率）	1.24%	<b>1.21%</b>	△0.03%	1.15%	—
ROE（自己資本利益率）	7.3%	<b>7.1%</b>	△0.2%	6.7%	—

※ROAおよびROEの実績は、年換算した数値を記載

# 営業利益の前年比増減要因

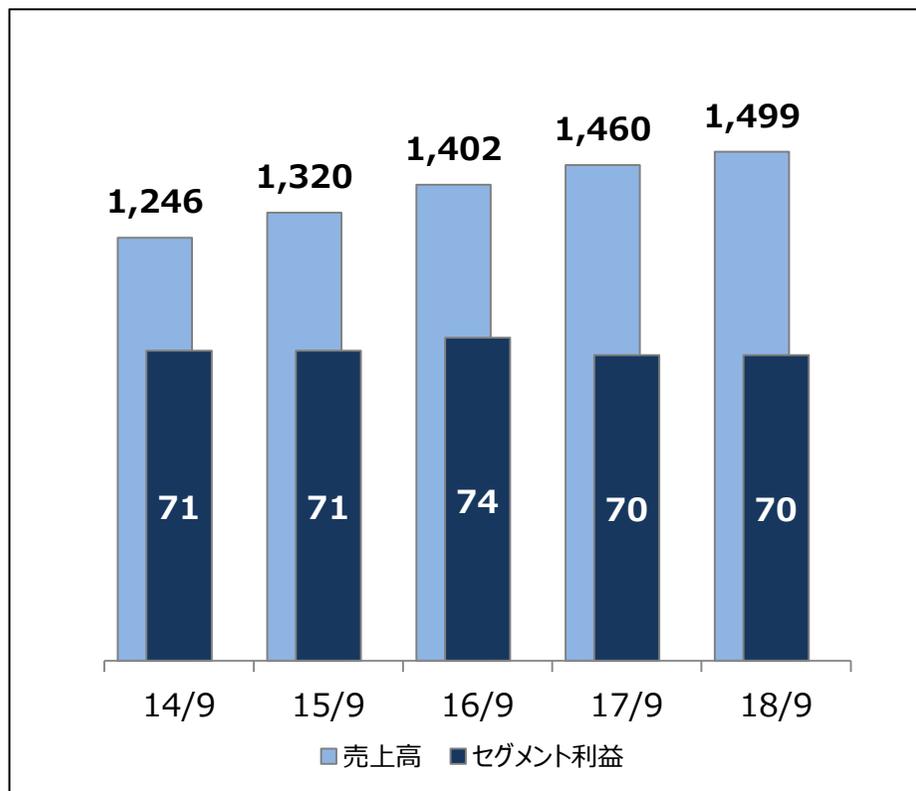
- リース・割賦粗利、金融サービス粗利の増加により、売上総利益は6.0億円の増加。
- 人件費及び戦略経費を含むその他経費の増加により、経費は4.1億円の増加。



- リース・割賦事業は、営業資産残高の増加により、売上高は2.6%の増加。  
人件費など経費が増加し、セグメント利益は0.7%の増加。
- 金融サービス事業は、集金代行・介護ファクタリングなどの手数料ビジネスと融資がともに堅調に推移し、増収増益。

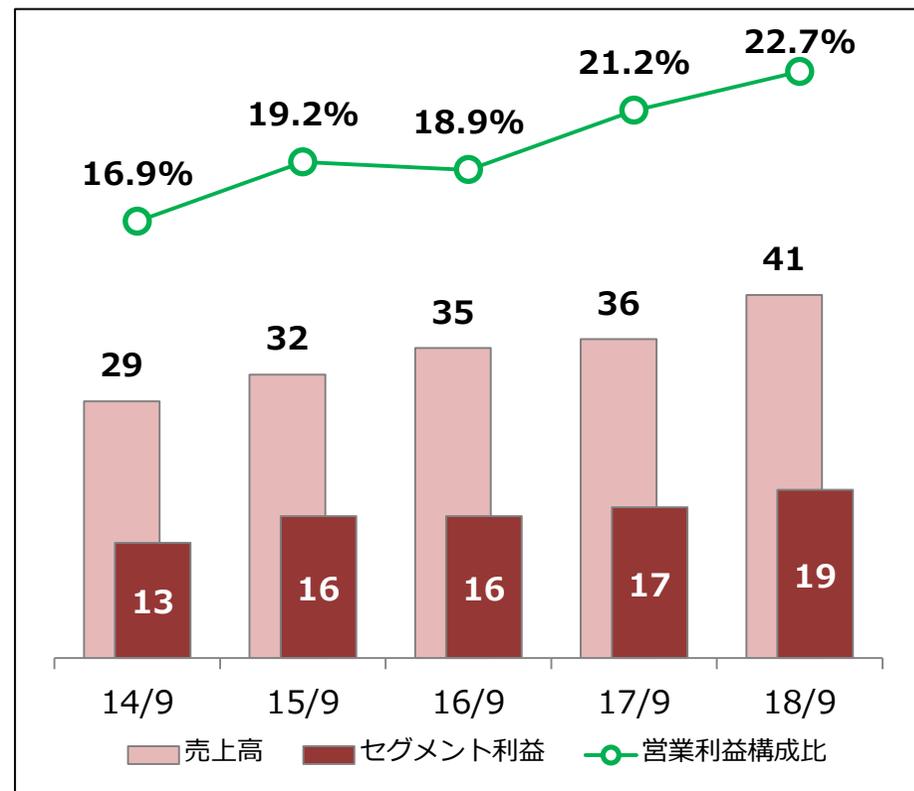
## ■ リース・割賦事業

単位：億円



## ■ 金融サービス事業

単位：億円



※営業利益構成比 = 金融サービス事業セグメント利益 ÷ 営業利益

- 環境関連分野は前年の大型案件の反動により減少したが、想定通りの進捗。2Qから発電事業に参入。
- 商業・サービス業用機器、車両・輸送用機器はともに二桁成長。

## ■ 契約別 取扱高

単位：億円

	17年9月期 実績	18年9月期		期初 通期予想	進捗率
		実績	伸率		
ファイナンス・リース	1,336	<b>1,322</b>	△1.1%	2,720	48.6%
オペレーティング・リース	72	<b>110</b>	53.5%	160	69.2%
割賦	409	<b>369</b>	△9.8%	810	45.6%
リース・割賦事業 合計	1,818	<b>1,802</b>	△0.9%	3,690	48.8%

## ■ 機種別 取扱高

※本取扱高は“検収ベース”で表示

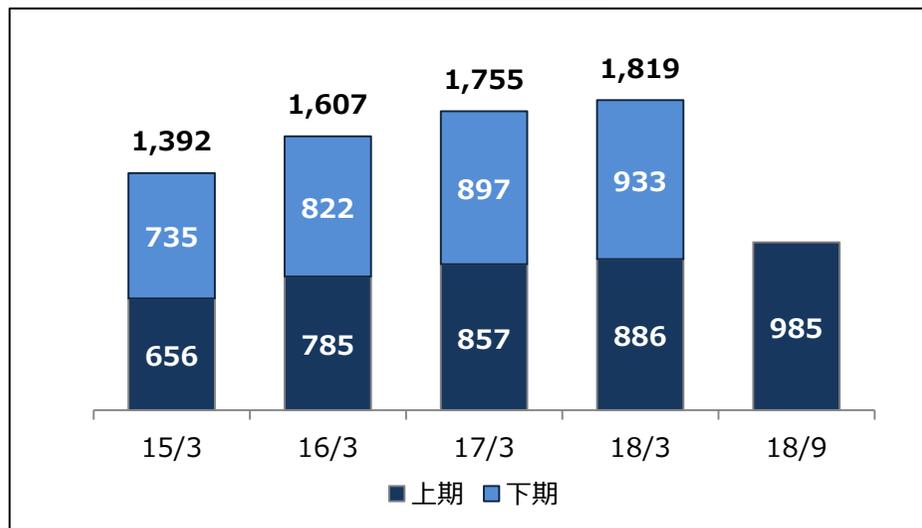
	17年9月期 実績	18年9月期		期初 通期予想	進捗率	リース事業協会 (4月-8月累計) 伸率
		実績	伸率			
事務用・情報関連機器	945	<b>955</b>	1.0%	1,925	49.6%	5.2%
医療機器	190	<b>165</b>	△12.7%	360	46.1%	△11.0%
産業工作機械	246	<b>177</b>	△28.0%	455	39.0%	△4.8%
商業・サービス業用機器	154	<b>193</b>	24.9%	355	54.4%	△0.9%
車両・輸送用機器	81	<b>105</b>	28.9%	165	63.7%	5.1%
その他	199	<b>205</b>	3.0%	430	47.8%	13.6%
リース・割賦事業 合計	1,818	<b>1,802</b>	△0.9%	3,690	48.8%	3.2%

## ■ 環境関連分野

リース・割賦 取扱高	195	<b>134</b>	△27.8%	350	40.4%
事業投資額 (発電事業)	-	<b>6</b>			

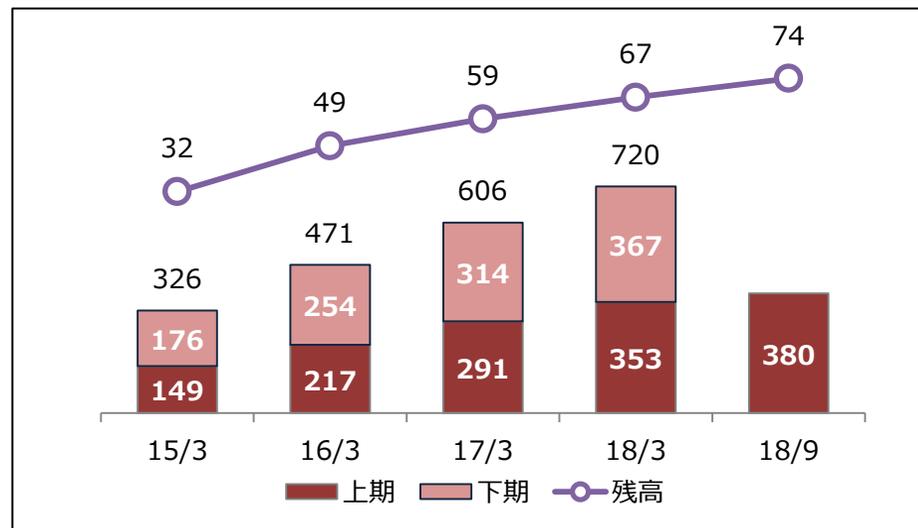
## ■ 集金代行サービス取扱件数

単位：万件



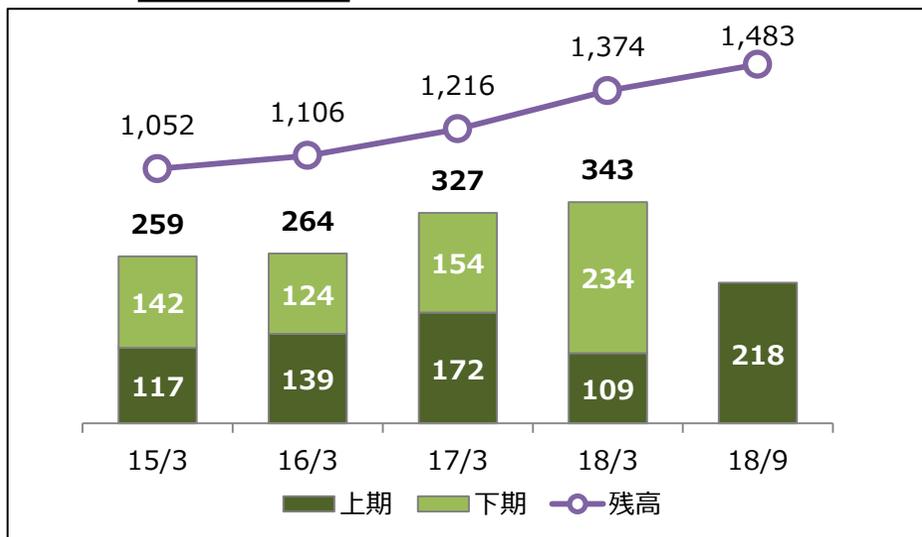
## ■ 介護ファクタリング取扱高

単位：億円



## ■ 融資取扱高

単位：億円



### 【手数料ビジネス】

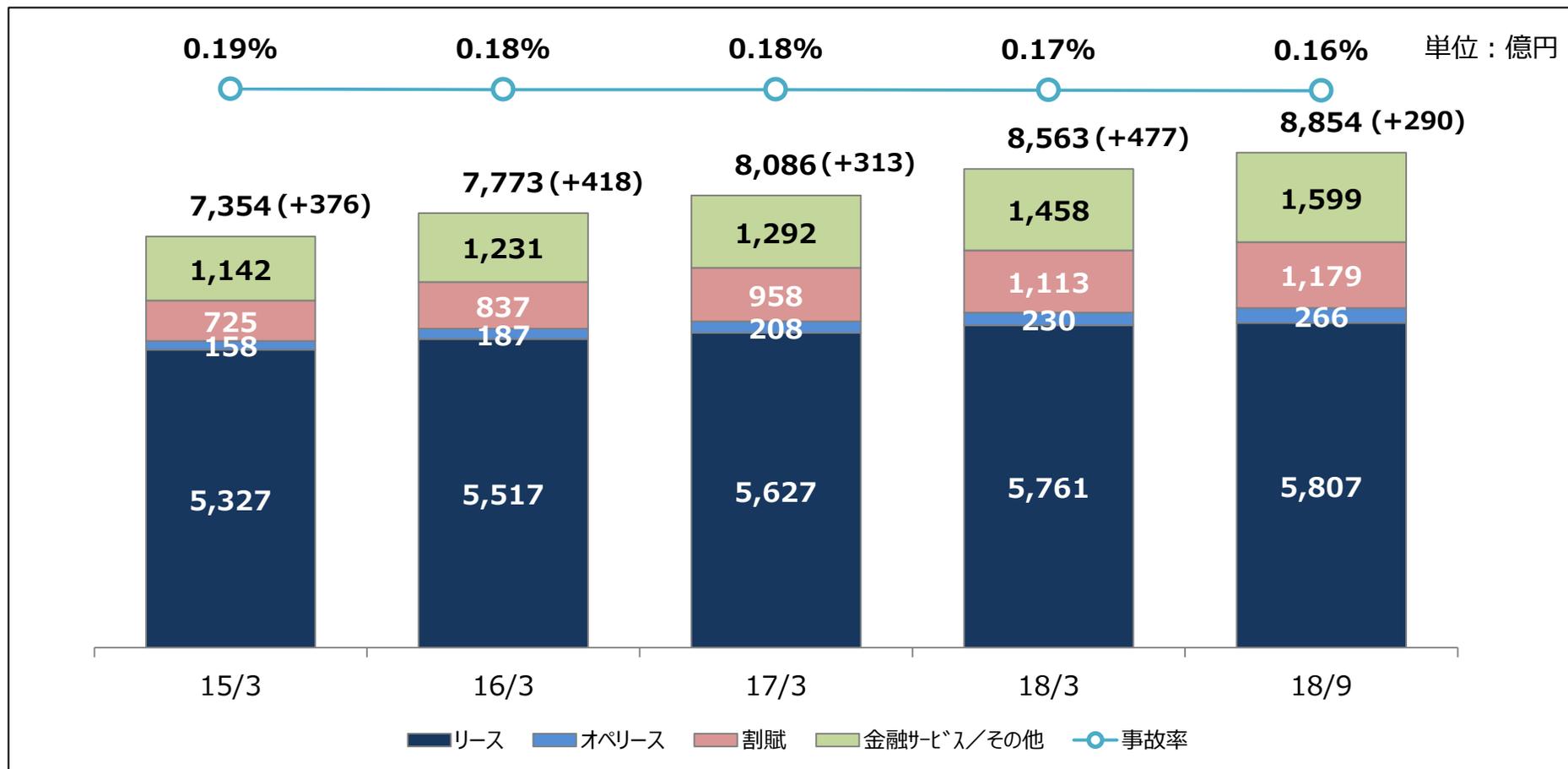
- 集金代行は、WEBマーケティングによる新規顧客数が順調に増加し、取扱件数は前年同期比11.1%の増加。
- 介護ファクタリングは、新規顧客の獲得と既存顧客のサービス利用増で取扱高は前年同期比7.5%の増加。

### 【融資】

- 主に法人向け融資が好調に推移し、取扱高は99.9%の増加。

# 営業資産残高と事故率の推移

- リース・割賦、融資の好調な契約獲得により、営業資産残高は前期末から290億円増加し、過去最高を更新。
- 事故損失額は前年同期比で微増するも、営業資産残高の増加により事故率は低下。



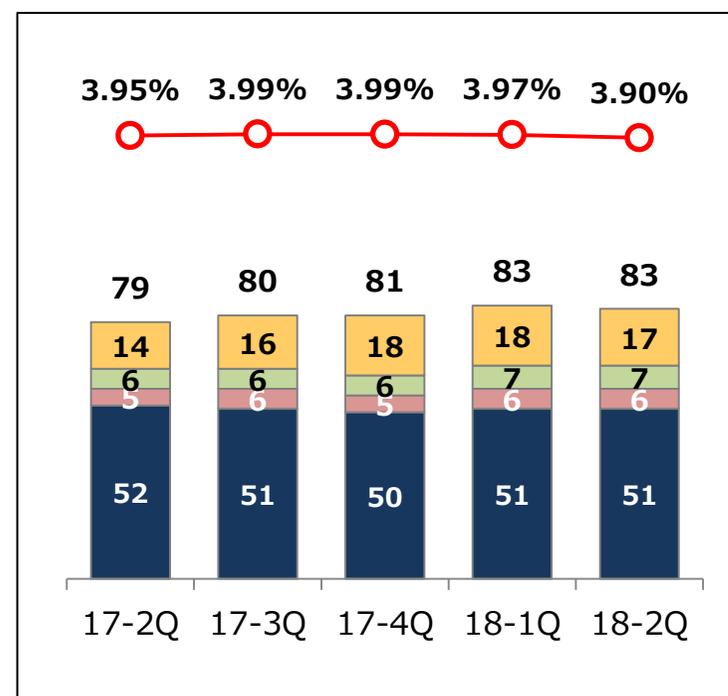
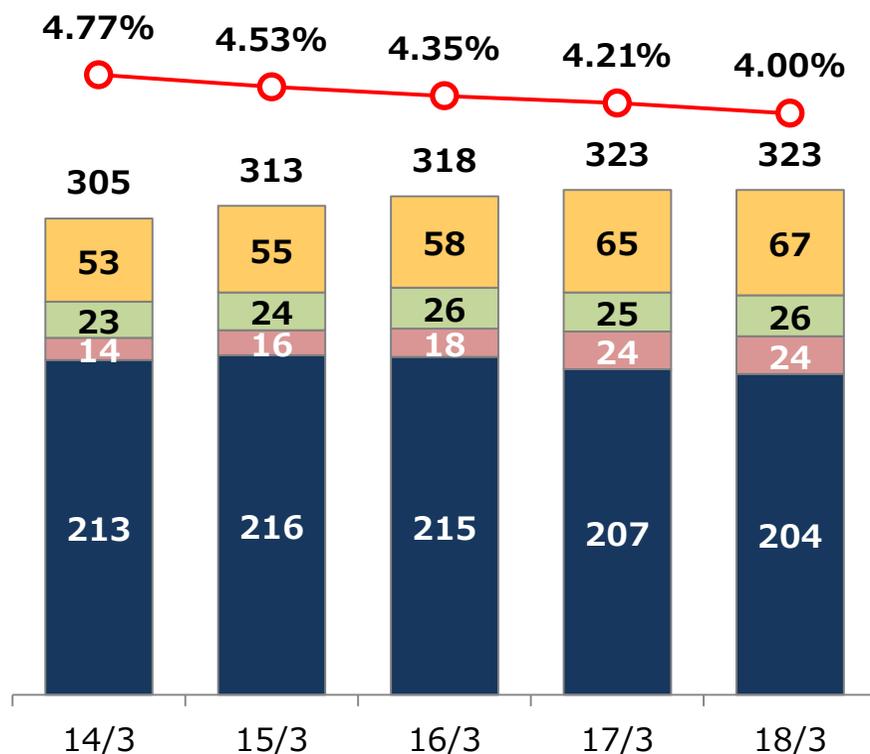
※事故率 = 事故損失額 ÷ 営業資産平均残高 (18/9は、事故損失額を年換算して事故率を算出)

※営業資産残高はリース債権流動化を控除しない残高を表示

# 差引利益の推移

- 2017年度2Q以降、新規契約の獲得利回りの改善から営業資産利回りの低下は底打ち。
- 2018年度2Qの差引利益率は低下、特殊要因を除くと3.95%。

単位：億円



■ リース ■ 割賦 ■ 融資 ■ その他(受取手数料等) ● 差引利益率

※差引利益 = 売上高 - 売上原価 (資金原価除く)

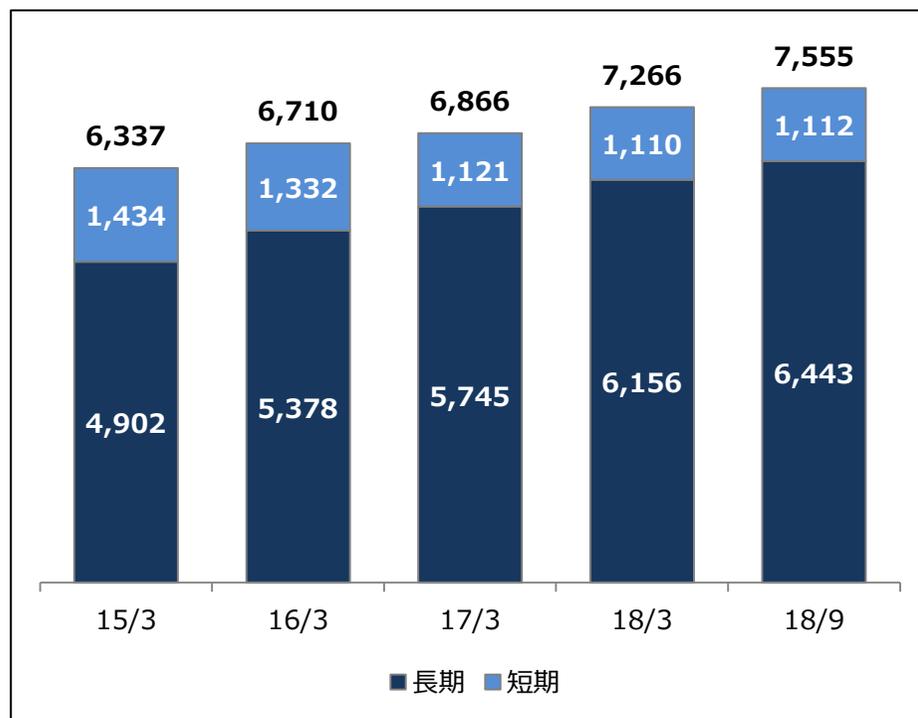
※差引利益率 = 差引利益 ÷ 営業資産平均残高

(18/9は、差引利益額を年換算して差引利益率を算出)

- 営業資産残高の拡大に応じて有利子負債も増加。
- 低利な資金調達を継続、資金原価及び資金原価率は低減。

## 有利子負債残高

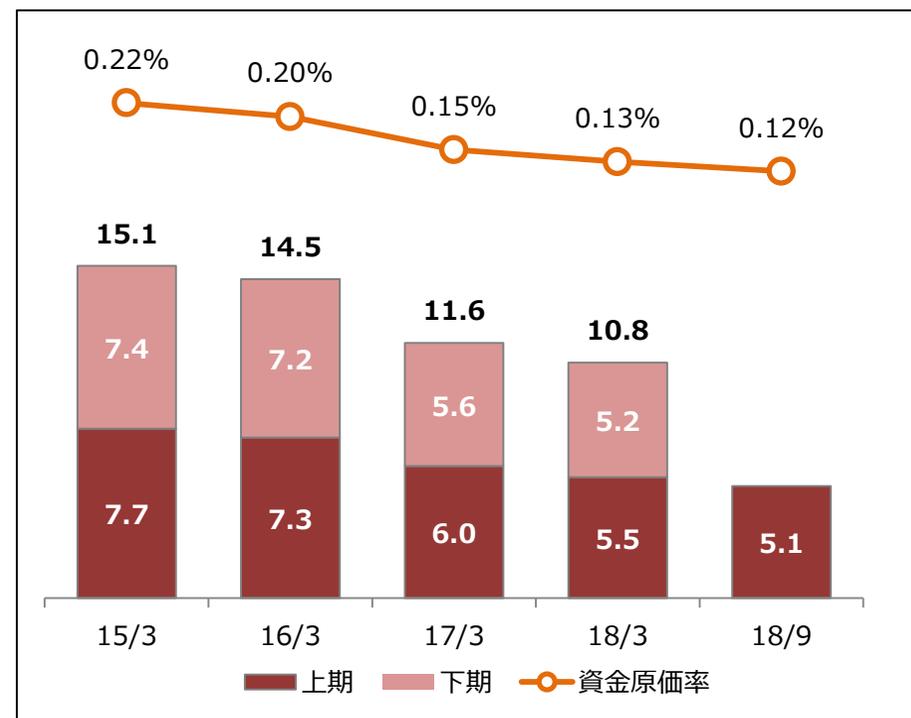
単位：億円



※リース債権流動化による調達額を含む残高を表示  
 ※1年以内返済予定の長期債務は長期に含む

## 資金原価・資金原価率

単位：億円

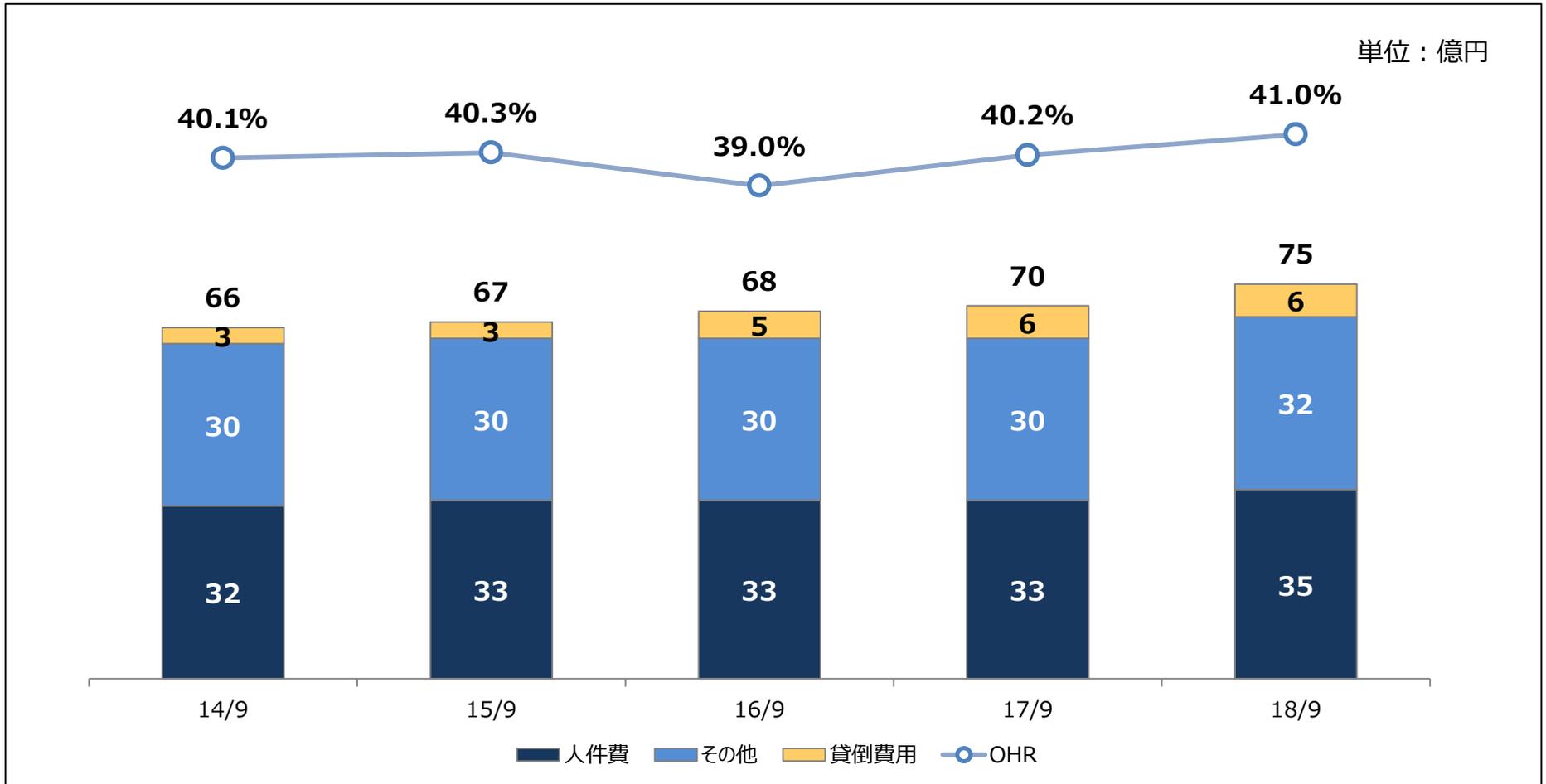


※資金原価率 = 資金原価 ÷ 営業資産平均残高  
 ※18/9は、資金原価を年換算して資金原価率を算出



# 販売費及び一般管理費の推移

- 人件費と戦略経費などにより、前年同期比5.9%の増加。
- 貸倒費用は僅かに増加。



※OHR = (販売費及び一般管理費 - 貸倒費用) ÷ (売上総利益 + 資金原価)

## 2. 2017年度～2019年度 中期経営計画のトピックス

中期経営計画の戦略は参考資料をご参照ください。

## 中期経営計画：事業成長戦略②

### 『リース以外の提供価値の創造』

#### ■ イー・ギャランティ株式会社との業務提携

##### 市場環境

- 成長余地のある市場  
(売掛債権残高約200兆円)
- サービス提供形態の多様化

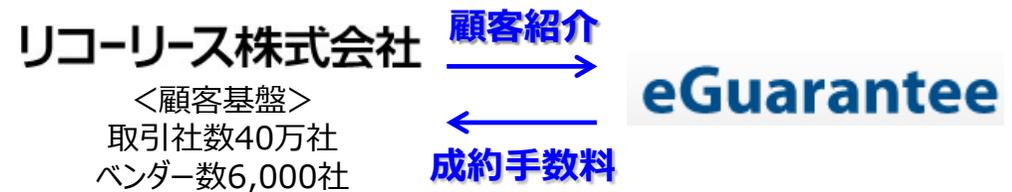
##### 目的狙い

- 顧客基盤に対する新たな価値提供
- 手数料収入の拡大

##### 今後の展開

- 将来的な合併会社を視野に  
当初1年間は首都圏エリアで試行

#### ビジネスマッチング契約の締結 「売掛債権保証サービス」を顧客へ紹介



#### ■ 株式会社ピーステックラボへの出資

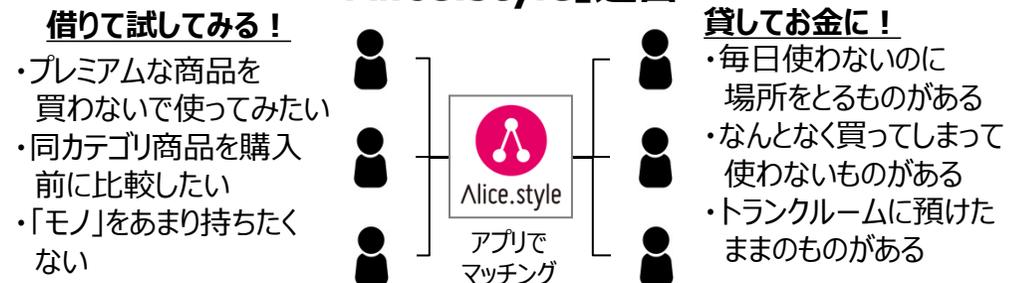
##### 市場環境

- 「所有」から「利用・共有」への消費者意識の変化
- シェアリングビジネスの成長

##### 目的狙い

- B toCレンタル・シェアリングサービスの可能性探求

#### CtoC、BtoCのレンタルプラットフォーム 「Alice.style」運営



※「Alice.style」は近日リリース予定

## 中期経営計画：事業成長戦略⑤

### 『社会の変化に対する課題を解決するための金融サービスの開発と提供』

社会的  
課題

- 少子高齢化・核家族化による独居高齢者の増加、外国人居住者の増加  
⇒ 誰でも安心して暮らせる住居の確保

RL  
既存  
事業

- |  |   |  |
|--|---|--|
| <p><b>ファイナンス</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・投資用マンションローン</li> <li>・マンション管理組合向けローン</li> </ul> | × | <p><b>手数料ビジネス</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・集金代行サービス (家賃保証付き)</li> </ul> |
|--|---|--|



### 住宅賃貸事業 (2017年9月～)

新規  
事業

- **安定した運用収益の確保**
  - ・マンションは一戸単位の購入が基本
  - ・1R～1LDK規模
  - ・対象地域を首都圏に限定
- **アライアンスを活用した新ビジネスの開発**
  - ・居住者・管理組合・管理会社の課題発掘
  - ・「金融」「不動産」の垣根を超えたサービス開発

### ■ 日本総合住生活株式会社との業務提携

団地等の集合住宅に対する「建物の再生」「コミュニティの活性化」を共同で推進

- 管理組合向けの資金融資 **団地再生ローン**
- IoTを活用した集合住宅の**効率的な管理方法の確立に向けた実証実験**
- 「子育てしやすい住戸」をコンセプトに**団地の住戸をリノベーション**



### 保有戸数 実績・中計目標

2018年9月末  
(実績)

2020年3月末  
(目標)

**170戸** → **500戸**

## SDGsを経営のベースに据え、社会課題の解決を積極的に担いながら 新たな価値を創造し、持続的に企業価値向上を目指す

### 4つの重要テーマ

#### 元気で強い会社づくり



#### 事業を通じた共通価値の創造



#### 脱炭素社会・循環型社会実現への貢献



#### 地域社会活性化の支援



### 特定した13の重要課題

- ・ダイバーシティ&インクルージョンの推進
- ・効率的な働き方への改善/ワークライフバランスの実現
- ・人材育成
- ・安全・健康・快適な職場環境の実現
- ・お客様満足の追求
- ・社会課題の解決と日本経済の活性化への貢献
- ・グループ各社・取引先とのパートナーシップ強化
- ・環境マネジメントシステムの継続的な運用・改善
- ・気候変動の緩和と適応
- ・資源循環
- ・生物多様性の保全
- ・地域社会への貢献・寄付/復興支援
- ・地域社会との連携

### 施策毎の達成目標KPI (今後策定予定)

重要課題に対して  
SDGsコミットメントを策定



SDGsの目標領域への  
社内貢献指標と業績貢献指数を  
関連付けることで同時貢献を図る

CSV



SDGs  
達成へ貢献

### 3. 2019年3月期 連結業績予想

## 顧客・市場

- 堅調な外需、インバウンド需要などを背景とした企業業績の回復
- 合理化・省力化、インバウンド関連需要への投資が積極化
- 人手不足や過剰投資などによる企業倒産の増加懸念
- 金融政策は当面維持が見込まれるが、海外諸国は利上げ局面入り
- 新技術（AI、IoT、フィンテック等）を活用した新しいビジネスの発展
- 米国の保護主義姿勢の強まりを受けた、海外情勢の不透明感
- 太陽光発電のFIT価格低下、一部の未稼働案件に対する規制強化

## 競合

- 航空機、不動産、海外など注力分野への投資積極化
- 業界を超えた業務提携や協業による新たな手法や新分野への取り組み
- 地銀（金融緩和/金利低下）など異業種との競合激化

## 自社

- 主力とする事務用・情報関連機器の取扱高が回復
- 再生可能エネルギーの順調な資産の積上げ。取り組み範囲を多様化
- 住宅賃貸事業や日本総合住生活株式会社との提携など新たな取り組みの開始
- 新規獲得利回りの改善により、営業資産利回りの低下は底打ち

単位：億円

	18年3月期 実績	19年3月期	
		予想	伸率
売上高	3,043	<b>3,135</b>	3.0%
売上総利益	312	<b>327</b>	4.6%
販売管理費	147	<b>157</b>	6.7%
営業利益	165	<b>170</b>	2.7%
経常利益	164	<b>167</b>	1.7%
当期純利益	113	<b>114</b>	0.8%
			前年差
1株当り配当金（円）	70.00	<b>80.00</b>	10.00
1株当り純利益（円）	362.19	<b>365.19</b>	3.00
配当性向	19.3%	<b>21.9%</b>	2.6%
ROA（総資産当期純利益率）	1.20%	<b>1.15%</b>	△0.05%
ROE（自己資本利益率）	7.1%	<b>6.7%</b>	△0.4%
			前年差
営業資産残高	8,563	<b>9,053</b>	489

※営業資産残高はリース債権流動化を控除しない残高を表示

## ■ リース・割賦事業 機種別

※本取扱高は“検収ベース”で表示 単位：億円

	18年3月期 実績	19年3月期			19年3月期	
		修正予想	修正額	伸率	期初予想	伸率
事務用・情報関連機器	1,887	1,945	20	3.0%	1,925	2.0%
医療機器	358	350	△10	△2.3%	360	0.5%
産業工作機械	413	455	0	10.1%	455	10.1%
商業・サービス業用機器	348	355	0	1.9%	355	1.9%
車両・輸送用機器	163	175	10	7.0%	165	0.9%
その他	399	430	0	7.5%	430	7.5%
リース・割賦事業 取扱高合計	3,571	3,710	20	3.9%	3,690	3.3%

## ■ 環境関連分野

リース・割賦 取扱高	315	350	0	11.1%	350	11.1%
事業投資額（発電事業）	—					

## ■ 金融サービス事業

単位：億円

	18年3月期 実績	19年3月期			19年3月期	
		修正予想	修正額	伸率	期初予想	伸率
集金代行取扱件数	1,819万件	2,060万件	0	13.2%	2,060万件	13.2%
医療・介護ファクタリング取扱高	720	910	0	26.2%	910	26.2%
融資取扱高	343	380	50	10.6%	330	△3.9%

## 4. 參考資料

# 連結損益計算書の概況

単位：百万円

	18年3月期		19年3月期		19年3月期	
	第2四半期	伸率	第2四半期	伸率	通期予想	伸率
売上高	151,181	4.4%	<b>155,412</b>	2.8%	313,500	3.0%
リース料収入	111,009	2.2%	<b>114,256</b>	2.9%	228,400	2.2%
割賦売上高	23,706	17.5%	<b>24,563</b>	3.6%	50,100	6.9%
営業貸付収益	1,283	△1.5%	<b>1,427</b>	11.2%	2,900	11.4%
受取手数料	2,673	8.3%	<b>2,879</b>	7.7%	5,600	5.4%
その他の売上高	12,508	1.1%	<b>12,285</b>	△1.8%	26,500	1.4%
売上原価	135,638	5.0%	<b>139,265</b>	2.7%	280,800	2.8%
リース料原価	100,702	2.6%	<b>103,901</b>	3.2%	—	—
割賦原価	22,430	18.0%	<b>23,234</b>	3.6%	—	—
資金原価	558	△7.9%	<b>510</b>	△8.5%	—	—
その他の売上原価	11,947	4.5%	<b>11,619</b>	△2.7%	—	—
売上総利益	15,542	△0.9%	<b>16,147</b>	3.9%	32,700	4.6%
販売費及び一般管理費	7,087	3.1%	<b>7,503</b>	5.9%	15,700	6.7%
うち 人件費	3,375	1.0%	<b>3,590</b>	6.4%	7,200	4.5%
うち 貸倒引当金繰入額	617	17.5%	<b>677</b>	9.7%	1,400	△9.7%
営業利益	8,455	△3.9%	<b>8,643</b>	2.2%	17,000	2.7%
経常利益	8,372	△4.0%	<b>8,700</b>	3.9%	16,700	1.7%
当期純利益	5,761	△4.3%	<b>5,988</b>	3.9%	11,400	0.8%

単位：百万円

	18年3月期		19年3月期		19年3月期	
	期末	前年増減	第2四半期	前期末増減	期末予想	前年増減
ファイナンス・リース	551,398	13,369	<b>556,052</b>	4,654	563,500	12,101
オペレーティング・リース	23,059	2,164	<b>26,676</b>	3,617	24,000	940
リース計	574,457	15,534	<b>582,729</b>	8,272	587,500	13,042
割賦	111,313	15,499	<b>117,974</b>	6,660	129,000	17,686
リース・割賦事業合計	685,771	31,033	<b>700,703</b>	14,932	716,500	30,728
金融サービス事業	139,562	17,895	<b>152,206</b>	12,643	157,500	17,937
小計	825,333	48,928	<b>852,909</b>	27,576	874,000	48,666
その他	6,312	△1,238	<b>7,779</b>	1,467	6,300	△12
営業資産合計	831,645	47,690	<b>860,689</b>	29,043	880,300	48,654

※営業資産残高はリース債権流動化を控除後の残高を表示

## ■ 売上高

単位：百万円

	18年3月期		19年3月期	
	第2四半期	伸率	第2四半期	伸率
リース・割賦事業	146,098	4.2%	<b>149,962</b>	2.6%
金融サービス事業	3,684	5.1%	<b>4,106</b>	11.4%
その他	1,398	19.7%	<b>1,343</b>	△3.9%
合計	151,181	4.4%	<b>155,412</b>	2.8%

## ■ セグメント利益

単位：百万円

	18年3月期		19年3月期	
	第2四半期	伸率	第2四半期	伸率
リース・割賦事業	7,003	△6.5%	<b>7,052</b>	0.7%
金融サービス事業	1,790	7.7%	<b>1,960</b>	9.4%
その他	112	△5.0%	<b>103</b>	△8.2%
合計	8,907	△3.9%	<b>9,116</b>	2.3%

※「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、及びリコーグループ内での融資、ファクタリング、国内キャッシュ・マネジメント・システムの運営等を含む

# CSR中期経営計画 進捗状況

4つの重要テーマ	特定した13の重要課題	CSR中期経営計画目標（主要取り組み指標）	
		<目標>	<進捗>
<b>元気で強い会社づくり</b> 	ダイバーシティ&インクルージョンの推進	①女性管理職比率 2020年 20% ②介護離職者ゼロ ③障がい者雇用比率 2.5%	①17年度始11.9%→17年度末13.3% ②17年度介護離職者1名 ③16年度末2.03%→17年度末2.15%
	効率的な働き方への改善 ワークライフバランスの実現	①総労働時間 1,700時間未満 ②残業時間 10時間未満 ③有給休暇取得率 100%	①16年1,672時間→17年1,688時間 ②16年度8.0時間→17年度10.4時間 ③16年78.8%→17年84.8%
	人材育成	事業改革に必要なプロフェッショナル人材の獲得・育成計画達成率 100%	指定資格取得数の前年度比2倍、採用計画を100%実行
	安全・健康・快適な職場環境の実現	①健康診断受診率 100% ②喫煙率 20%以下	①16年度100%→17年度100% ②16年度23.1%→17年度20.7%
<b>事業を通じた共通価値の創造</b> 	お客様満足の追求	顧客の期待に応え、期待を先取りした事業・商品の研究・開発	サステナビリティレポートにて一部事例紹介
	社会課題の解決と日本経済の活性化への貢献	①金融サービス営業利益構成比 30% ②ファクタリング取扱高 1,000億円 ③集金代行サービス取扱件数 2,500万件	①16年度19.2%→17年度20.6% ②16年度606億円→17年度720億円 ③16年度1,755万件→17年度1,819万件
	グループ各社・取引先とのパートナーシップの強化	グループ各社が持つ強みを組み合わせた新たなサービスやビジネスモデルの創造	サステナビリティレポートにて一部事例紹介
<b>脱炭素社会・循環型社会実現への貢献</b> 	職場マネジメントシステムの継続的な運用・改善	EMS各目標の達成	サステナビリティレポート参照
	気候変動の緩和と適応	①1,022 t - CO2 (2019年度) ②環境関連分野取扱高 500億円	16年度1,089 t →17年度1,039 t 16年度241億円→17年度315億円
	資源循環	3Rの更なる促進 - 適切な回収・処分による省資源・廃棄物の削減	リース終了物件リサイクル率 16年度88.4%→17年度88.0%
<b>地域社会活性化の支援</b> 	生物多様性の保全	毎年参加人数5%アップ	17年度、前年度比17%アップ
	地域社会への貢献・寄付／復興支援	地域に根ざした社会貢献の実施 - 毎年参加人数10%アップ	17年度、前年度比18%ダウン
	地域社会との連携	社会貢献重点分野に沿った社会貢献活動の展開 - NPO・NGOとの協業・協同の機会を創出	サステナビリティレポートにて一部事例紹介 協同団体：5団体



- 事業成長、利益成長のために今まで取り組んでいない事業領域やリスクテイクを行う
- 顧客の期待に応え、更に期待に先回りする事業、商品を研究・開発する

## 事業成長戦略

1.

### ベンダーとのアライアンス強化と顧客網の最大活用による揺るぎない営業基盤作り

- ・ベンダーに対する有効なオファリングモデルの提供と戦略的な提携による関係強化
- ・40万社の顧客網に対する接点強化

2.

### リース以外の提供価値の創造

- ・顧客、市場、時代が求める商品、事業の開発
- ・新しいリスクテイクによる事業領域の拡大

3.

### リコーグループ各社との協業によるリース+サービスビジネスの展開

- ・製造、販売、物流などグループ各社が持つ強みを組み合わせた新たなサービスやビジネスモデルの創造

4.

### 創エネ、省エネを軸とした新たな環境分野への挑戦

- ・環境・再生可能エネルギー設備に対する取り組み強化

5.

### 社会の変化に対する課題を解決するための金融サービスの開発と提供

- ・多様化する決済手段への対応強化
- ・人口動態の変化に対応した金融サービスの開発と提供
- ・金融サービス事業の営業利益構成比30%を目指す

## 注力分野

### 環境関連分野

- ・多様なスキームを駆使した積極的なリスクテイクによる拡大
- ・太陽光に次ぐ、バイオマス発電など新たな発電設備への取り組み
- ・ゼロエネルギー社会実現に向けたサービス、事業の開発・提供
- ・リース・割賦取扱高 2017年3月期 241億円 ⇒ 2020年3月期 500億円

### 事務・情報分野

- ・リコーグループのインフラを活用した新しい提供形態の開発
- ・「モノ」から「コト」へのサービス展開における差別化商品の提供

### 医療・介護分野

- ・コンサルティングなど専門能力を更に高め、顧客網の活用と拡大を図る
- ・介護ファクタリングと診療報酬ファクタリングの積極的な拡大
- ・ファクタリング取扱高 2017年3月期 606億円 ⇒ 2020年3月期 1,000億円

### 不動産分野

- ・国内人口動態に即した独自のアプローチによる事業展開  
⇒ 単身者向け住宅賃貸事業の開始
- ・不動産事業者や賃貸人に対する多様なサービスの開発・提供

## 組織能力強化戦略

1.

### 多様化するニーズ、サービスに対応し、更なる商品力・業務効率化を追求する新プラットフォームの構築

- ・新しい事業、サービス、商品の開発、提供を支えるITインフラの構築
- ・AI等新しいテクノロジーを活用した業務効率化の推進

2.

### 社会、市場、働き方の変化に対応した人財マネジメント

- ・時間、場所に捉われない柔軟な働き方の実現による生産性の向上と事業成長に向けた人員シフト
- ・業績貢献に報いる報酬制度の導入による成長意欲、チャレンジの促進

## CSRの更なる推進

### (1) 事業活動を通じた環境負荷低減

- －環境貢献度の増大を目指した環境関連事業の拡大

### (2) 持続的な成長を実現するための各ステークホルダーへの貢献

- －社会的課題解決に向けて優先順位をつけた活動の推進

### (3) コーポレートガバナンスの継続的な強化

- －PDCAの強化による企業価値向上

2017年3月期～  
2020年3月期  
CAGR

財務目標／損益	2014年3月期	2017年3月期	2020年3月期	2017年3月期～ 2020年3月期 CAGR
営業利益 (億円)	160	173	183	1.8%
ROA (純利益/総資産)	1.29%	1.31%	1.30% (中期的目標)	—
営業資産残高 (億円、流動化控除前)	6,978	8,086	9,000	3.6%



# 中期経営計画 営業目標

営業目標	2014年3月期	2017年3月期	2020年3月期	2017年3月期～ 2020年3月期 CAGR
リース・割賦事業取扱高 (うち環境関連分野) (億円)	3,209	3,362 (241)	3,675 (500)	3.0% (27.5%)
医療・介護ファクタリング 取扱高 (億円)	198	606	1,000	18.1%
集金代行 年間取扱件数 (万件)	1,152	1,755	2,500	12.5%

**信 頼 を  
未 来 へ**

**リコーリース**

<お問い合わせ先>

リコーリース株式会社 経営企画部

Tel:03-6204-0608

Email : ir@rle.ricoh.co.jp

URL:<http://www.r-lease.co.jp>